



平成28年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月14日

上場会社名 前澤工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6489 URL <http://www.maezawa.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部経 理部長兼経営企画室部長 (氏名) 神田 礼司 (TEL) 048-251-5511  
 定時株主総会開催予定日 平成28年8月30日 配当支払開始予定日 平成28年8月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年8月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年5月期の連結業績(平成27年6月1日～平成28年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	28,833	△0.7	873	23.5	848	20.5	442	△12.5
27年5月期	29,045	6.9	706	0.1	703	7.3	505	4.3

(注) 包括利益 28年5月期 84百万円(△90.1%) 27年5月期 847百万円(62.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年5月期	24.16	—	2.8	2.5	3.0
27年5月期	27.60	—	3.3	2.1	2.4

(参考) 持分法投資損益 28年5月期 ー百万円 27年5月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年5月期	33,001	15,741	47.7	858.58
27年5月期	33,999	15,822	46.5	862.97

(参考) 自己資本 28年5月期 15,741百万円 27年5月期 15,822百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年5月期	△645	△311	844	10,229
27年5月期	2,355	△363	△905	10,343

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年5月期	—	3.00	—	5.00	8.00	146	29.0	0.9
28年5月期	—	4.00	—	4.00	8.00	146	33.1	0.9
29年5月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		21.0	

3. 平成29年5月期の連結業績予想(平成28年6月1日～平成29年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,800	△8.7	△1,300	—	△1,310	—	△1,310	—	△71.45
通期	29,500	2.3	1,030	18.0	1,010	19.1	700	58.0	38.18

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年5月期	21,425,548株	27年5月期	21,425,548株
② 期末自己株式数	28年5月期	3,091,244株	27年5月期	3,091,040株
③ 期中平均株式数	28年5月期	18,334,377株	27年5月期	18,334,589株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年5月期の個別業績（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年5月期	22,299	△2.8	△208	—	389	17.4	339	△26.5
27年5月期	22,943	5.6	△208	—	331	25.8	462	14.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
28年5月期	18.54		—					
27年5月期	25.21		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年5月期	29,998		14,427		48.1		786.89	
27年5月期	30,887		14,610		47.3		796.90	

(参考) 自己資本 28年5月期 14,427百万円 27年5月期 14,610百万円

2. 平成29年5月期の個別業績予想（平成28年6月1日～平成29年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	7,700	△7.4	△300	—	△330	—	△18.00	
通期	23,200	4.0	850	118.3	820	141.2	44.72	

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
(3) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	31
7. その他	33
(1) 受注及び販売の状況	33
(2) 役員の異動	34

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の業況判断に慎重さがみられるなどの弱さがみられるものの、個人消費はおおむね横ばいとなり、設備投資も持ち直しの動きがみられるなど、景気は緩やかな回復基調が続いていると思われま

一方で、海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響もあり、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資が緩やかに減少していることに加え、公共投資関係費の削減およびコスト削減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業へのさらなる転換を図るため、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション提案を強化するほか、グループ一丸となった販売体制の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、当連結会計年度の業績は、受注高は25,746百万円（前期比12.9%減）、売上高は28,833百万円（前期比0.7%減）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施し、経常利益は848百万円（前期比20.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は442百万円（前期比12.5%減）となりました。

#### ②当期のセグメント別の概況

##### 〔環境事業〕

環境事業につきましては、老朽化した施設の更新・再構築などにかかる需要に主眼をおいて、それらにかかる水処理機械設備の販売活動を推し進めました。また、土壌・地下水汚染浄化、産業廃水処理および有機性廃棄物資源化などの需要に対しソリューション営業を展開し、民需事業の基盤の充実に努めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続くなか、受注高は8,373百万円（前期比32.3%減）、売上高は11,728百万円（前期比6.6%減）、セグメント損失391百万円（前年同期463百万円の損失）となりました。

##### 〔バルブ事業〕

バルブ事業につきましては、浄水場、配水池、配水管、下水処理場、ポンプ場、農業用水幹線路、揚・排水機場などの整備、更新、耐震化にかかる各種弁・栓・門扉類の需要に対し、幅広く販売活動を展開しました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など、引き続き厳しい事業環境が続くなか、受注高は10,105百万円（前期比1.8%減）、売上高は9,779百万円（前期比2.0%増）、セグメント利益201百万円（前期比13.3%減）となりました。

##### 〔メンテナンス事業〕

メンテナンス事業につきましては、上水道事業、下水道事業、農業用水・河川事業などの各分野における設備・機器のメンテナンスにかかる需要に対し、販売活動を推し進めました。

当連結会計年度は、公共投資関係費の削減など厳しい事業環境が続くなか、受注高は7,267百万円（前期比5.1%増）、売上高は7,325百万円（前期比6.1%増）、セグメント利益977百万円（前期比11.9%増）となりました。

## ③次期の見通し

今後の見通しとしましては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあり、景気は緩やかな回復に向かうことが期待されます。一方、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気が下振れし、わが国の景気が下押しされるリスクがあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループを取り巻く事業環境は、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫の影響を受けての予算の抑制や、必要不可欠な社会資本への絞り込み等により、熾烈な企業間競争が続き、依然として非常に厳しい状況にあると思われま

す。上下水道事業においては、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫など依然厳しい事業環境が続いておりますが、一方で、高度成長期に整備された施設・設備等の老朽化に対する更新や、地震・ゲリラ豪雨にみられるような自然災害に対する防災・減災、人口減少やエネルギー問題への対応等、新たなニーズも高まってきております。

その中で当社グループは、高付加価値型ビジネスモデルの実現に向け、顧客ニーズを満たすソリューション提案を強化するほか、主要事業である上下水道事業において官民連携モデルを模索してまいります。また、更なる成長を実現するために、産業排水やバイオガスなどの民需事業および海外事業に必要な経営資源の配分を実施してまいります。

一方で、コストダウンと生産体制の効率化を全社一丸となって推進するほか、更なる業務改善と情報システム活用の強化を継続し、コストパフォーマンスの追求を図ります。また、納期や物流、各種検査、据付などの現場対応、工事全般、営業のフォローに至るまでの全生産プロセス・全業務プロセスにおける品質をさらに向上することにより、最も顧客に信頼される企業をめざします。

これらにより、事業の拡大、業績の向上を図るとともに、コーポレートガバナンスの充実、人材の育成、財務基盤の安定化を図ることにより、強固な企業体質の構築をさらに推進してまいります。そして、持続的に発展し社会に貢献し続けられる企業の実現に向かって努力してまいります。

平成29年5月期の連結ベースの業績は、受注高は31,600百万円、売上高は29,500百万円、利益につきましては、経常利益は1,010百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は700百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

## イ 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ997百万円減少し、33,001百万円となりました。流動資産は88百万円増加し23,577百万円、固定資産は1,086百万円減少し9,424百万円となりました。主な増減項目といたしましては、電子記録債権が750百万円増加し、受取手形及び売掛金が973百万円、投資有価証券が505百万円減少いたしました。

## ロ 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ916百万円減少し、17,260百万円となりました。流動負債は1,270百万円増加し13,814百万円、固定負債は2,186百万円減少し3,445百万円となりました。主な増減項目といたしましては、社債が236百万円増加し、支払手形及び買掛金が542百万円、前受金が605百万円減少いたしました。

## ハ 純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、15,741百万円となりました。主な増減項目といたしましては、その他有価証券評価差額金が358百万円減少いたしました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ113百万円減少し、当連結会計年度末には、10,229百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、マイナス645百万円（前連結会計年度プラス2,355百万円）となりました。仕入債務の減少1,000百万円、前受金の減少605百万円などの資金減少項目が税金等調整前当期純利益484百万円、減価償却費612百万円などの資金増加項目を上回ったことによります。

## ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入6百万円などがあったものの、有形固定資産の取得による支出320百万円などがあり、マイナス311百万円（前連結会計年度マイナス363百万円）となりました。

## ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出310百万円などがあったものの、長期借入による収入1,300百万円、社債の発行による収入603百万円などがあり、プラス844百万円（前連結会計年度マイナス905百万円）となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期	平成28年5月期
自己資本比率 (%)	45.5	45.0	47.3	46.5	47.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.4	22.7	16.7	23.0	14.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	2.9	—	2.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.0	12.4	—	27.2	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注)

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成26年5月期及び平成28年5月期は、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

#### ①会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題のひとつと考えております。

配当につきましては、中長期的な配当性向の目安を30%としておりますが、当該年度および今後の業績、財産状況等を勘案し、継続的に配当を行いたいと考えております。

内部留保した資金につきましては、経営基盤の充実ならびに将来の事業展開に活用し、将来的な収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

#### ②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり4円の配当を提案させていただく予定であります。既に中間配当金として1株当たり4円の配当を実施いたしておりますので、これにより、年間で1株当たり8円となります。

#### ③次期の剰余金の配当に関する見通し

当社の平成29年5月期の剰余金の配当につきましては、会社の利益配分に関する基本方針および安定的な配当を考慮し、1株当たり8円(中間配当金4円、期末配当金4円)を予定いたしております。

### (4) 事業等のリスク

#### ①市場環境の変動

当社グループの事業は、公共事業が占める割合が高いため、国及び地方公共団体の財政状態による公共事業予算の削減ならびにコスト縮減や予算執行状況により、業績に影響を受ける可能性があります。

#### ②資機材価格の急激な変動

資機材価格が急激に高騰し、それを販売価格に反映させることが困難な場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

#### ③株式市場の動向

当社グループが保有している有価証券は、その大半が株式であるため、株式市場の動向により、業績に影響を受ける可能性があります。

#### ④退職給付費用及び債務

年金資産の時価の変動や運用利回りの状況、割引率等の退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

#### ⑤業績の下期偏重による季節的な変動

当社グループの売上高は、下半期に完成する工事の割合が大きいため、上半期と下半期の売上高との間に、著しい相違があります。

#### ⑥自然災害等の大規模災害による被害

地震、津波、台風等の自然災害や火災等の事故および通信ネットワークを含む情報システムの停止等により、当社グループの事業活動が停滞または停止するような被害を受けた場合には、業績に影響を受ける可能性があります。

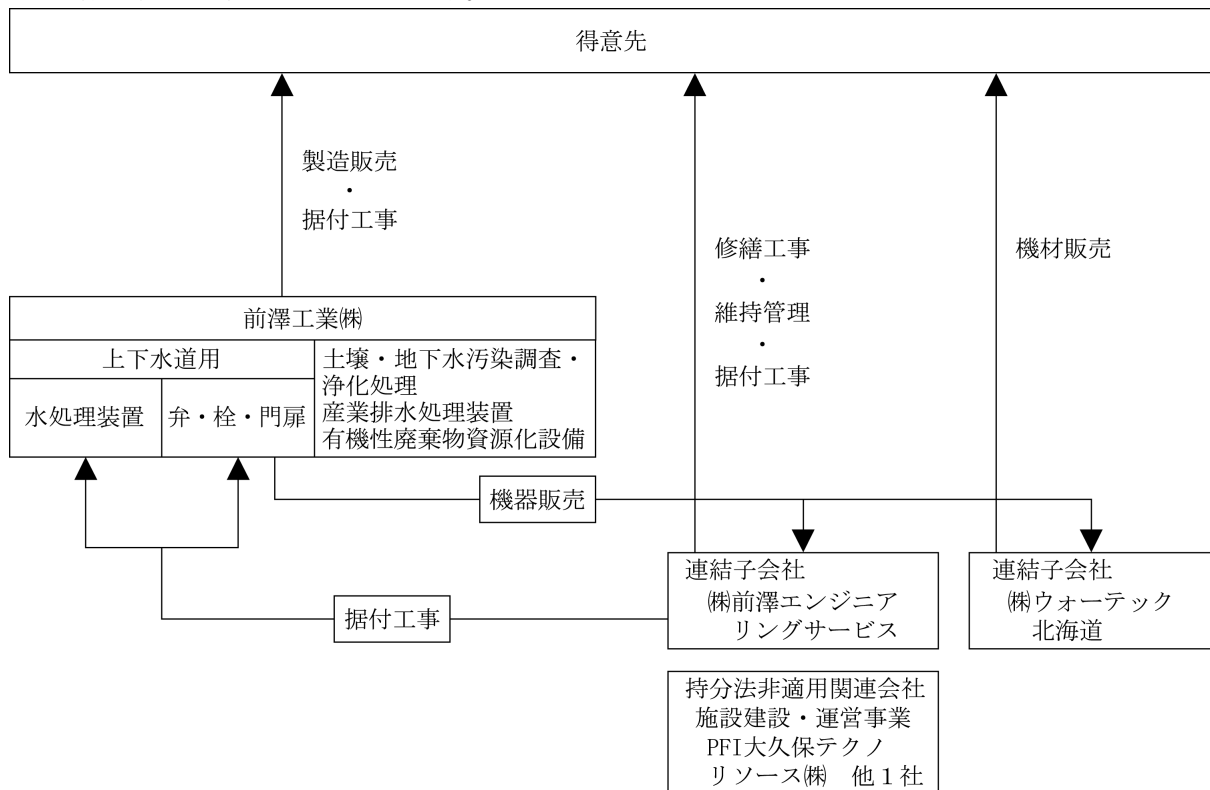
## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社、持分法非適用関連会社2社で構成され、上下水道用機器・水処理装置の製造及び販売をもとに、環境関連分野の社会資本整備、浄化事業に取り組んでおります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

区分	事業内容
環境事業	上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業
バルブ事業	上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業
メンテナンス事業	上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業

事業の系統図は次のとおりであります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営理念である「水とともに躍進し 人間らしさを求め 社会に貢献できる魅力ある企業」の実現をめざし、事業を展開しております。創業以来75年余りにわたり実績を積み上げてきた上下水道用機器・水処理装置の製造および販売をもとに、“水”に関わる分野の社会資本整備、浄化事業に積極的に取り組み、人と環境に優しい技術・製品を提供してまいります。

そして、顧客、株主をはじめ皆様の信頼と期待に応えられる企業をめざしてまいります。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主要事業である上下水道事業においては、国および地方公共団体の深刻な財政逼迫など依然厳しい事業環境が続いておりますが、一方で、高度成長期に整備された施設・設備等の老朽化に対する更新や、地震・ゲリラ豪雨に見られるような自然災害に対する防災・減災、人口減少やエネルギー問題への対応等、新たなニーズも高まってきております。

成長企業への更なる転換を図るため「事業の拡大と収益力の向上」を強力に推進します。また、最も顧客に信頼される企業をめざすため「品質向上とコストパフォーマンスの追求」を推進します。

これらにより、持続的に発展し社会に貢献し続けられる企業グループをめざします。

##### ①事業の拡大と収益力の向上

既存事業において、高付加価値型ビジネスモデルの実現に向け、顧客ニーズを満たすソリューション提案を強化するほか、主要事業である上下水道事業において官民連携モデルを模索し、グループ一丸となった推進体制を構築します。また、既存事業と未来への成長事業の推進をより強固なものにするため、画期的な技術や考え方を取り入れて顧客ニーズと新たな価値を生み出す技術開発・製品開発を強化するとともに、価格競争からの脱却をめざします。

- ◎ 高利益率確保のための既存事業の変革  
ソリューション提案とグループ連携の強化
- ◎ 民需事業の強化  
バイオガスや農業分野における高付加価値モデルの構築
- ◎ 海外事業の推進  
東南アジアにおける市場開拓、ODA案件の創出
- ◎ 顧客ニーズと付加価値を重視した製品開発・技術開発・市場開発

##### ②品質向上とコストパフォーマンスの追求

ユーザーが当社製品を購入するということは、同時にその製品の「機能・性能・効果」を購入することと捉え、納期や物流、各種検査、据付などの現場対応、工事全般、営業のフォローに至るまでの全生産プロセス・全業務プロセスにおける品質をさらに向上することにより、「最も顧客に信頼される企業」を目指します。

- ◎ トータルコストダウンのさらなる追求
- ◎ 全生産・全業務プロセスにおける品質向上の追求
- ◎ 業務改善の推進

##### ③経営基盤の強化

- ◎ コーポレートガバナンスの充実
- ◎ 「創造と変革」を実現する人材の育成と活性化
- ◎ リスクマネジメントの充実
- ◎ 財務体質の強化

#### (3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,529	10,416
受取手形及び売掛金	※2, ※3 6,930	※2 5,957
電子記録債権	※3 1,192	1,943
商品及び製品	※2 1,799	※2 1,695
仕掛品	※2 1,624	※2 1,780
原材料及び貯蔵品	※2 1,153	※2 1,358
前払費用	53	57
繰延税金資産	8	133
その他	197	236
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	23,488	23,577
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,480	7,487
減価償却累計額	△5,306	△5,385
建物及び構築物(純額)	※2 2,173	※2 2,101
機械装置及び運搬具	2,013	1,808
減価償却累計額	△850	△1,034
機械装置及び運搬具(純額)	1,162	774
工具、器具及び備品	1,513	1,594
減価償却累計額	△1,077	△1,138
工具、器具及び備品(純額)	435	456
土地	※2 3,613	※2 3,613
有形固定資産合計	7,385	6,945
無形固定資産	187	72
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,662	※2 2,157
長期貸付金	30	25
長期前払費用	29	15
繰延税金資産	23	25
その他	※1, ※2 203	※1, ※2 194
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	2,937	2,407
固定資産合計	10,510	9,424
資産合計	33,999	33,001

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,818	7,275
1年内償還予定の社債	310	384
1年内返済予定の長期借入金	※2 300	※2 3,433
リース債務	278	37
未払金	1,109	842
未払賞与	323	153
未払法人税等	113	125
前受金	1,726	1,121
工事損失引当金	151	24
完成工事補償引当金	2	94
その他	410	321
流動負債合計	12,544	13,814
固定負債		
社債	536	772
長期借入金	※2 3,599	※2 1,466
退職給付に係る負債	1,082	959
長期末払金	14	49
リース債務	103	75
繰延税金負債	297	122
固定負債合計	5,632	3,445
負債合計	18,177	17,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	6,200	6,478
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	15,221	15,498
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	601	242
その他の包括利益累計額合計	601	242
純資産合計	15,822	15,741
負債純資産合計	33,999	33,001

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	29,045	28,833
売上原価	※1,※2 23,382	※1,※2 22,943
売上総利益	5,662	5,890
販売費及び一般管理費	※3,※4 4,956	※3,※4 5,017
営業利益	706	873
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	56	63
助成金収入	20	—
業務受託料	17	18
その他	9	6
営業外収益合計	106	90
営業外費用		
支払利息	85	76
支払手数料	18	18
社債発行費	—	16
その他	6	4
営業外費用合計	109	115
経常利益	703	848
特別利益		
退職給付制度改定益	—	330
投資有価証券売却益	—	3
固定資産売却益	※5 0	※5 0
特別利益合計	0	334
特別損失		
固定資産除却損	※7 35	※7 28
固定資産売却損	※6 1	※6 0
減損損失	—	※8 323
訴訟関連損失	—	207
完成工事補償引当金繰入額	—	134
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	36	697
税金等調整前当期純利益	667	484
法人税、住民税及び事業税	168	200
法人税等調整額	△6	△158
法人税等合計	161	41
当期純利益	505	442
親会社株主に帰属する当期純利益	505	442

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
当期純利益	505	442
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	341	△358
その他の包括利益合計	※1 341	※1 △358
包括利益	847	84
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	847	84
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	5,904	△1,007	14,925	259	259	15,184
会計方針の変更による 累積的影響額			△100		△100			△100
会計方針の変更を反映し た当期首残高	5,233	4,794	5,804	△1,007	14,825	259	259	15,084
当期変動額								
剰余金の配当			△110		△110			△110
親会社株主に帰属する 当期純利益			505		505			505
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						341	341	341
当期変動額合計	—	—	395	△0	395	341	341	737
当期末残高	5,233	4,794	6,200	△1,007	15,221	601	601	15,822

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,233	4,794	6,200	△1,007	15,221	601	601	15,822
当期変動額								
剰余金の配当			△165		△165			△165
親会社株主に帰属する 当期純利益			442		442			442
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△358	△358	△358
当期変動額合計	—	—	277	△0	277	△358	△358	△80
当期末残高	5,233	4,794	6,478	△1,007	15,498	242	242	15,741

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	667	484
減価償却費	645	612
引当金の増減額 (△は減少)	38	△34
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△249	△122
受取利息及び受取配当金	△59	△66
支払利息	85	76
支払手数料	17	17
社債発行費	-	16
為替差損益 (△は益)	0	0
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△3
減損損失	-	323
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	35	28
訴訟関連損失	-	207
売上債権の増減額 (△は増加)	△567	222
たな卸資産の増減額 (△は増加)	27	△257
仕入債務の増減額 (△は減少)	770	△1,000
前受金の増減額 (△は減少)	613	△605
未払消費税等の増減額 (△は減少)	0	173
未払賞与の増減額 (△は減少)	113	△170
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	344	△54
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	63	△111
その他	13	12
小計	2,558	△247
利息及び配当金の受取額	59	66
利息の支払額	△86	△75
法人税等の支払額	△249	△271
法人税等の還付額	74	89
訴訟関連損失の支払額	-	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,355	△645
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△287	△320
有形固定資産の除却による支出	△10	△3
有形固定資産の売却による収入	17	0
有形固定資産の売却に伴う支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△20	△0
投資有価証券の取得による支出	△65	-
投資有価証券の売却による収入	-	6
貸付金の回収による収入	4	5
その他	△0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△363	△311



(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,200	1,200
短期借入金の返済による支出	△2,200	△1,200
長期借入れによる収入	200	1,300
長期借入金の返済による支出	△233	△300
社債の発行による収入	—	603
社債の償還による支出	△310	△310
支払手数料の支払額	△2	△2
リース債務の返済による支出	△449	△280
自己株式の増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△109	△165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△905	844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,086	△113
現金及び現金同等物の期首残高	9,257	10,343
現金及び現金同等物の期末残高	※1 10,343	※1 10,229

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

㈱前澤エンジニアリングサービス

㈱ウォータック北海道

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当会社はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当会社はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

PFI大久保テクノロジーソース㈱

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主に、先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

ただし、未成工事支出金については個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(リース資産を除く)

旧定率法及び旧定額法によっております。

建物…旧定率法及び旧定額法

その他…旧定率法

(平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

(所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産)

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

発生時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

② 工事損失引当金

受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末の手持受注工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能な工事について、損失見込額を計上しております。

③ 完成工事補償引当金

引渡しを完了した工事等に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額に基づき計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生した連結会計年度に一括費用処理しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

- ・工事の進行途上においても、その進捗部分について成果の確実性が認められる場合  
工事進行基準によっております。
- ・上記の要件を満たさない場合  
工事完成基準によっております。
- ・決算日における工事進捗度の見積方法  
工事進行基準における原価比例法

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジ有効性の評価方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため連結決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税の会計処理

税抜き方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(追加情報)

退職給付に係る負債

当社及び一部の連結子会社は、平成27年11月1日(施行日)に確定給付企業年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、当連結会計年度の特別利益として330百万円計上されております。

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
その他(関係会社株式)	18百万円	14百万円

※2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保提供資産及び担保付債務は次のとおりであります。

①担保提供資産

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
建物及び構築物	2,078百万円	2,061百万円
土地	3,611百万円	3,611百万円
投資有価証券	1,681百万円	1,326百万円
合計	7,370百万円	6,999百万円

②担保付債務

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	133百万円	2,866百万円
長期借入金	2,966百万円	1,200百万円
合計	3,099百万円	4,066百万円

③なお、期末現在該当する債務はありませんが、担保に供している資産は下記のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
売掛金	171百万円	154百万円
製品	1,799百万円	1,695百万円
仕掛品	1,382百万円	1,591百万円
原材料	1,088百万円	1,264百万円
合計	4,441百万円	4,705百万円

(2) 上記のほか、下記の資産をPFI事業を営む当社出資会社の借入金の担保に供しております。

投資その他の資産

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
その他(関係会社株式)	1百万円	1百万円

※3 (期末日満期手形等の処理)

期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
受取手形及び売掛金	123百万円	—百万円
電子記録債権	34百万円	—百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上原価	30百万円	△10百万円

## ※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	485百万円	214百万円

## ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
運賃梱包費	469百万円	446百万円
従業員給与手当	1,772百万円	1,706百万円
退職給付費用	56百万円	272百万円
研究開発費	409百万円	367百万円

## ※4 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
	409百万円	367百万円

## ※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円

## ※6 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	0百万円	一百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
土地	0百万円	一百万円
合計	1百万円	0百万円

## ※7 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
建物及び構築物	3百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	9百万円
工具、器具及び備品	11百万円	9百万円
無形固定資産	一百万円	4百万円
固定資産撤去費用	10百万円	0百万円
合計	35百万円	28百万円

## ※8 減損損失

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
北海道士幌町	バイオガス事業用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具

当社グループは、原則として事業用資産については事業部門を基準として、資産のグルーピングを行っております。

また、他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位が把握できるものについては、その最小の単位でグルーピングを行っております。

北海道士幌町のバイオガス事業については、農林水産省から委託を受け、バイオガスプラントを建設し、実証事業を行ってまいりました。当連結会計年度においてその実証事業が終了したため、その事業期間における収益を除いた将来の回収可能性を検討した結果、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(323百万円)として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物51百万円、機械装置及び運搬具272百万円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.1%で割引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	465百万円	△498百万円
組替調整額	－百万円	△3百万円
税効果調整前	465百万円	△502百万円
税効果額	△123百万円	143百万円
その他有価証券評価差額金	341百万円	△358百万円
その他の包括利益合計	341百万円	△358百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	—	—	21,425,548

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,090,745	295	—	3,091,040

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 295株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月28日 定時株主総会	普通株式	55	3.00	平成26年5月31日	平成26年8月29日
平成27年1月13日 取締役会	普通株式	55	3.00	平成26年11月30日	平成27年2月13日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日



当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,425,548	—	—	21,425,548

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,091,040	204	—	3,091,244

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 204株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	91	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日
平成28年1月13日 取締役会	普通株式	73	4.00	平成27年11月30日	平成28年2月15日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73	4.00	平成28年5月31日	平成28年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
現金及び預金勘定	10,529百万円	10,416百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△186百万円	△186百万円
現金及び現金同等物	10,343百万円	10,229百万円

## 2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
ファイナンス・リースによる 資産の取得	372百万円	11百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

#### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業展開しております。また、連結子会社は、各事業部門と連携しながら独立した経営単位として、取り扱う製品・サービスについて事業展開しております。

したがって、当社グループは、当社及び連結子会社における製品・サービス別セグメントから構成されており、「環境事業」、「バルブ事業」、「メンテナンス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「環境事業」は、上下水道用水処理機械設備、産業用水処理機械設備、土壌・地下水汚染浄化設備、有機性廃棄物資源化設備等に関する事業を行っております。「バルブ事業」は、上下水道用弁・栓・門扉等に関する事業を行っております。「メンテナンス事業」は、上下水道用設備・機器の修繕・据付工事、維持管理等に関する事業を行っております。

#### 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

資産については、当連結グループ全体での経営資源配分の最適化を考慮し、投資の意思決定を行っております。したがって、報告セグメントの資産の額については、報告セグメントごとに把握することが困難なため、記載しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,554	9,586	6,904	29,045	—	29,045
セグメント間の内部 売上高又は振替高	279	600	44	924	△924	—
計	12,833	10,186	6,949	29,969	△924	29,045
セグメント利益又は損失(△)	△463	232	874	643	63	706
その他の項目						
減価償却費	240	396	8	645	—	645

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	環境事業	バルブ事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,728	9,779	7,325	28,833	—	28,833
セグメント間の内部 売上高又は振替高	195	756	86	1,037	△1,037	—
計	11,923	10,535	7,412	29,871	△1,037	28,833
セグメント利益又は損失(△)	△391	201	977	787	85	873
その他の項目						
減価償却費	240	367	5	612	—	612

(注) 1 調整額はセグメント間取引消去であります。

(注) 2 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	12,554	9,586	6,904	29,045

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

## 1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	合計
外部顧客への売上高	11,728	9,779	7,325	28,833

## 2 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

## 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	環境事業	バルブ事業	メンテナンス事業	全社・消去	合計
減損損失	323	—	—	—	323

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
1株当たり純資産額	862.97円	1株当たり純資産額	858.58円
1株当たり当期純利益金額	27.60円	1株当たり当期純利益金額	24.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当連結会計年度 (平成28年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	15,822	15,741
普通株式に係る純資産額(百万円)	15,822	15,741
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	21,425	21,425
普通株式の自己株式数(千株)	3,091	3,091
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,334	18,334

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	505	442
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益 (百万円)	505	442
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,334	18,334

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,252	7,441
受取手形	2,238	2,402
電子記録債権	1,097	1,765
売掛金	4,758	3,461
商品及び製品	1,799	1,695
仕掛品	1,544	1,727
原材料及び貯蔵品	1,152	1,358
前払費用	38	43
繰延税金資産	—	103
その他	453	532
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	20,332	20,528
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,932	1,872
構築物	235	220
機械及び装置	1,141	763
車両運搬具	21	10
工具、器具及び備品	430	452
土地	3,613	3,613
有形固定資産合計	7,373	6,934
無形固定資産		
ソフトウェア	163	54
その他	17	13
無形固定資産合計	181	68
投資その他の資産		
投資有価証券	2,662	2,157
関係会社株式	118	114
従業員貸付金	8	4
関係会社貸付金	21	20
長期前払費用	29	15
その他	171	166
貸倒引当金	△11	△11
投資その他の資産合計	3,000	2,467
固定資産合計	10,555	9,469
資産合計	30,887	29,998

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成27年5月31日)	当事業年度 (平成28年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	3,055	3,043
買掛金	3,420	2,898
1年内償還予定の社債	200	250
1年内返済予定の長期借入金	133	3,266
リース債務	278	37
未払金	1,042	749
未払賞与	258	122
未払法人税等	43	49
前受金	1,388	895
預り金	348	245
工事損失引当金	143	24
完成工事補償引当金	2	94
営業外支払手形	904	850
その他	34	59
流動負債合計	11,256	12,589
固定負債		
社債	350	600
長期借入金	3,366	1,400
退職給付引当金	893	740
長期未払金	9	42
リース債務	103	75
繰延税金負債	297	122
固定負債合計	5,020	2,981
負債合計	16,276	15,571
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金		
資本準備金	4,794	4,794
資本剰余金合計	4,794	4,794
利益剰余金		
利益準備金	561	561
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	155	156
別途積立金	2,300	2,300
繰越利益剰余金	1,972	2,146
利益剰余金合計	4,988	5,163
自己株式	△1,007	△1,007
株主資本合計	14,009	14,184
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	601	242
評価・換算差額等合計	601	242
純資産合計	14,610	14,427
負債純資産合計	30,887	29,998

## (2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)	当事業年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)
売上高	22,943	22,299
売上原価	19,176	18,490
売上総利益	3,767	3,808
販売費及び一般管理費	3,976	4,017
営業損失(△)	△208	△208
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	536	591
受取技術料	55	53
その他	47	54
営業外収益合計	642	702
営業外費用		
支払利息	77	69
支払手数料	18	18
社債発行費	—	12
その他	6	4
営業外費用合計	101	104
経常利益	331	389
特別利益		
退職給付制度改定益	—	335
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	—	3
特別利益合計	0	338
特別損失		
固定資産除却損	35	27
固定資産売却損	1	0
減損損失	—	323
訴訟関連損失	—	207
完成工事補償引当金繰入額	—	134
ゴルフ会員権評価損	—	3
特別損失合計	36	696
税引前当期純利益	295	31
法人税、住民税及び事業税	△157	△174
法人税等調整額	△9	△133
法人税等合計	△166	△308
当期純利益	462	339



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,233	4,794	4,794	561	150	2,300	1,713	4,725
会計方針の変更による累積的影響額							△88	△88
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,233	4,794	4,794	561	150	2,300	1,625	4,636
当期変動額								
剰余金の配当							△110	△110
当期純利益							462	462
固定資産圧縮積立金の積立					7		△7	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	-
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	4	-	347	352
当期末残高	5,233	4,794	4,794	561	155	2,300	1,972	4,988

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,007	13,746	259	259	14,005
会計方針の変更による累積的影響額		△88			△88
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,007	13,657	259	259	13,916
当期変動額					
剰余金の配当		△110			△110
当期純利益		462			462
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			341	341	341
当期変動額合計	△0	352	341	341	694
当期末残高	△1,007	14,009	601	601	14,610

当事業年度(自平成27年6月1日 至平成28年5月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,233	4,794	4,794	561	155	2,300	1,972	4,988
当期変動額								
剰余金の配当							△165	△165
当期純利益							339	339
固定資産圧縮積立金の積立					3		△3	—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2		2	—
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	0	—	174	174
当期末残高	5,233	4,794	4,794	561	156	2,300	2,146	5,163

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,007	14,009	601	601	14,610
当期変動額					
剰余金の配当		△165			△165
当期純利益		339			339
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△358	△358	△358
当期変動額合計	△0	174	△358	△358	△183
当期末残高	△1,007	14,184	242	242	14,427

## 7. その他

## (1) 受注及び販売の状況

## ①受注高・受注残高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	8,373	△32.3	7,126	△32.0
バルブ事業	10,105	△1.8	3,814	9.3
メンテナンス事業	7,267	5.1	1,021	△5.4
合計	25,746	△12.9	11,962	△20.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②売上高

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
環境事業	11,728	△6.6
バルブ事業	9,779	2.0
メンテナンス事業	7,325	6.1
合計	28,833	△0.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員 の 異 動

前 澤 工 業 (株)

①新任監査役候補

(平成28年8月30日開催予定の当社第70回定時株主総会において選任の予定)

監 査 役                      武 内 正 一    (現 武内公認会計士税理士事務所長 )  
(社外監査役)

②役員人事 (平成28年8月30日付)

常務取締役 事業統括本部副本部長 (バルブ事業担当)	齊 藤 貴 之	現 取締役 事業統括本部副本部長 (バルブ事業担当)
----------------------------------	---------	----------------------------------

③退任予定監査役 (平成28年8月30日付)

監 査 役                      大 地 勝 利  
(社外監査役)